

情報の公表

学生・学資出資者・入学をご検討されている方をはじめとする皆様に、本学の財務状況をご理解いただく一助となるよう、順次解説を加えてまいります。

高野山大学会計課

学校法人会計と企業会計の違い

学校法人会計と企業会計では、その目的の違いにより、計算書や計算構造に差異が生じている。企業の損益計算書は、経営成績を明らかにすることを目的としているのに対し、学校法人の消費収支計算書は、消費収支の均衡状態を明らかにすることを目的としている。また、その計算構造は、帰属収入から基本金組入額を控除した上で消費支出と対応させている。その目的は、当初の取得財源を確保し、継続的消費収支の均衡状態を維持するため、消費支出に充当しないようにしている。また、企業会計は、経常損益計算と特別損益計算を区分することとしているが、学校法人会計にはこのような区分表示がない。

上記のことを踏まえて、本ホームページに公開している計算書類をご覧ください。

財務諸表と称する場合に、

企業会計では、「貸借対照表」「損益計算書」「キャッシュフロー計算書」を代表とし、学校法人会計では、「資金収支計算書」「消費収支計算書」「貸借対照表」を代表としています。いくら利益をあげているかを判断する場合には、純利益などを明らかにする仕組みを持つ企業会計が明瞭です。一方、教育・研究の価値をはかる尺度はなんでしょうか。学校法人会計では、「損益」に着目する以上に、現在と未来の学生達へいかなる教育を行うのか、いかにして就学環境を継続的に支えていくのか、将来社会に還元される研究活動をいかにして推奨し、充実した研究環境をいかに整えていくのかといったことに着目し、そのために、独自の仕組み（基本金組入など）を持っています。学納金や寄付金・補助金などの収入を、学校法人の主目的である教育・研究にどのように使っているのかがわかるよう、教育研究経費と管理経費という分類を用いているのもそのためです。

資金収支計算書科目

収入の部		
大科目	小科目	備 考
学生・生徒等納付金収入		※学生生徒等から定期的に納付を受ける収入
	授業料収入	1. 授業料として徴収する収入(休学料を含む。) 2. 聴講料(本学在学学生以外の聴講) 3. 補講料
	入学金収入	1. 入学金、編入学料
	実習料収入	1. 各種免許取得のための実習料 2. 社会福祉実習料
	施設設備資金収入	施設費として徴収する収入
	教育充実費収入	教育充実費として徴収する収入
	校費等納付金収入	高等学校、幼稚園の諸校費として徴収する収入
手数料収入		
	入学検定料収入	当該年度に実施する入学試験(編入試験を含む。)の受験料
	試験料収入	追試験、再試験のための受験料
	証明手数料収入	在学証明書、成績証明書、学生証再発行、卒業見込証明書、卒業証明書
寄付金収入		※土地、建物、備品等現物以外の寄付金
	特別寄付金収入	用途指定のある寄付金
	一般寄付金収入	用途指定のない寄付金
補助金収入		※国または公的機関から交付される収入
	国庫補助金収入	1. 日本私学振興財団からの私立大学等経常費補助金 2. 文部科学省からの私立大学研究設備整備費等補助金
	地方公共団体補助金収入	1. 和歌山県からの補助金 2. 高野町からの補助金
	その他の補助金収入	上記以外の、公共団体からの補助金
	受取利息・配当金収入	預金利息、貸付金利息、有価証券の配当金・利子

	施設設備利用料収入	校舎、教室等の学外貸与による収入
資産売却収入		
	固定資産売却収入	固定資産の売却代金
	有価証券売却収入	有価証券の売却代金
事業収入		
	補助活動収入	食堂、売店、寄宿舍等教育活動に付随する活動に係る事業の収入
	附属事業収入	研究所等附属機関の事業の収入
	受託事業収入	外部から委託を受けた試験、研究等による収入
	生涯学習講座収入	一般への公開講座、講演による収入
	収益事業収入	収益事業会計からの繰入収入
雑収入		
	私大退職金財団交付金収入	私立大学退職金財団からの交付金
	県退職金社団交付金収入	和歌山県退職金社団からの交付金
	同窓会受入金収入	同窓会からの収入
	その他の雑収入	1. 固定資産に含まれない物品の売却等代金、 文献複写料、公衆電話手数料 2. 上記の各収入以外で、学校法人に帰属する収入
借入金等収入		
	長期借入金収入	その期限が貸借対照表日後1年を越えて到来する借入金
	短期借入金収入	その期限が貸借対照表日後1年以内に到来する借入金
	学校債収入	学債発行による受入額
前受金収入		※翌年度に実行されるべき収入の当該年度受入額
	授業料前受金収入	翌年度入学生等が納付する授業料
	入学金前受金収入	翌年度入学生等が納付する入学金
	施設設備資金前受金収入	翌年度入学生等が納付する施設費
	校費等納付金前受金収入	翌年度入学生等が納付する校費等
	退職給与引当特定預金 からの繰入収入	退職給与引当特定預金の取崩し額

	(何)校舎等建築引当特定 預金からの繰入収入	各学校の校舎等建築引当特定預金の取崩し額
	(何)拡充整備引当特定 預金からの繰入収入	各学校の施設・設備等の拡充のための引当特定預 金の取崩し額
	(何)福祉保健引当特定 預金からの繰入収入	学生生徒等の福利厚生のための引当特定預金の取 崩し額
	南山等奨学金引当特定 預金からの繰入収入	大山公淳名誉教授「南山教学」奨励金規程に基づく 引当特定預金の取崩し額
	岸本クラブ活動振興基金引当 特定預金からの繰入収入	岸本クラブ活動振興基金規程に基づく引当特定預金 の取崩し額
	酒井同学会奨学金引当特定 預金からの繰入収入	酒井「同学会」奨学金規程に基づく引当特定預金の 取崩し額
	松田賞引当特定預金からの 繰入収入	密教学術奨励賞「門戸厄神賞」規約に基づく引当特 定預金の取崩し額
	功労年金引当特定預金 からの繰入収入	高野山学園教員「功労年金」支給規程に基づく引当 特定預金の取崩し額
	前期末未収入金収入	前会計年度末における未収入金の当該会計年度に おける収入額
	仮払金回収収入	一時仮払金の清算による回収額
	預り金受入収入	源泉所得税、地方税、社会保険料等の預り金の受 入額
	仮受金収入	
	貸付金回収収入	教職員への貸付金の回収額
資金収入調整勘定		※収入の部のうちの控除科目
	期末未収入金	当該年度末の未収入金計上額
	前期末前受金	前年度末前受金の当年度各科目へ振替計上した額
支出の部		
大科目	小科目	備 考
人件費支出		
	教員人件費支出	教員(学校長を含む。以下同じ。)に支給する本俸、
	職員人件費支出	教員以外の職員に支給する本俸、期末手当および その他の手当ならびに所定福利費

	役員報酬支出	理事および監事に支払う報酬
	退職金支出	退職金規程に基づく支給額
	功労年金支出	高野山学園教員「功労年金」支給規程に基づく年金 支給額
教育研究経費支出		※教育研究のために支出する経費(学生、生徒等を 募集するために支出する経費を除く。)
	消耗品費支出	1件または1組の価額が10万円未満の物品の購入費
	光熱水費支出	電気、水道、ガス、灯油等の代金
	旅費交通費支出	教育研究のために要する出張旅費
	奨学費支出	奨学金規程等に基づき支出される経費
	南山等奨学費支出	大山公淳名誉教授「南山教学」奨励金規程に基づ き支出される経費
	岸本クラブ活動奨学費支出	岸本クラブ活動振興基金規程に基づき支出される 経費
	酒井同学会奨学費支出	酒井「同学会」奨学金規程に基づき支出される経費
	松田賞支出	密教学術奨励賞「門戸厄神賞」規約に基づき支出 される経費
	通信費支出	電報電話料、郵便料、その他通信または運搬に要 する経費
	印刷製本費支出	教育研究に係る印刷等に要する経費
	教科用品費支出	教育研究用の補助教材の購入に要する経費
	教育実習費支出	教育実習に要する経費
	福利費支出	学生等の福利厚生等に要する経費
	福祉保健費支出	学生等の保健衛生等に要する経費
	諸会費支出	学校または研究機関が会員となる各種団体の会費、 分担金、参加費
	会議交際費支出	教育研究に要する会議のための経費
	式典費支出	入学式、卒業式等の式典に要する経費
	借損料支出	賃借契約に基づく施設、設備等の使用料

	支払報酬手数料支出	教育研究に係る各種の報酬等
	保険料支出	教育研究用の施設・設備等の保険料および学生生徒等の傷害保険料
	修繕費支出	教育研究用の施設・設備等の修繕に要する経費
	委託料支出	教育研究用の施設・設備等の保守管理のために委託する経費
	学外研修費支出	学外研修規程等により支出される経費
	学会開催費支出	学校または研究機関が主催する学会の開催に要する経費
	教職課程資料費支出	大学の教職課程委員会の運営に要する経費
	研究指導費支出	大学の各学科専攻等の運営に要する経費
	雑費支出	教育研究のための経費で前記いずれの科目にも該当しない小額経費
管理経費支出		※教育研究経費支出以外の経費
	消耗品費支出	1件または1組の価額が10万円未満の物品の購入費
	光熱水費支出	電気、水道、ガス、灯油等の代金
	旅費交通費支出	公務のための出張旅費等
	学外研修費支出	学外研修規程等により支出される専任教員等以外の研修等に要する経費
	通信費支出	電報電話料、郵便料、その他通信または運搬に要する経費
	印刷製本費支出	教育研究以外の印刷に要する経費
	保険料支出	管理用の施設・設備等の保険料および教職員等の傷害保険料
	修繕費支出	管理用の施設・設備等の修繕に要する経費
	委託料支出	管理用の施設・設備等の保守管理のために委託する経費
	福利費支出	教職員等の保健衛生等に要する経費
	諸会費支出	学校または学校内の機関が会員となる各種団体の会費、分担金、参加費等

	会議交際費支出	教育研究経費以外の会議・会合のための経費
	式典費支出	教育研究経費以外の式典に要する経費
	借損料支出	教育研究経費以外で賃借契約に基づく施設、設備等の使用料
	広報費支出	教育研究経費以外の広報関係経費
	公租公課支出	固定資産税、自動車税、登記料、印紙税等の公租公課
	雑費支出	教育研究経費以外で前記いずれの科目にも該当しない小額経費
借入金等利息支出		
	借入金利息支出	日本私学振興財団、住宅金融公庫、私立学校教職員共済組合、銀行等からの借入金の利息返済額
借入金等返済支出		
	借入金返済支出	上記機関からの借入金の元金返済額
	学校債返済支出	学校が募集した債券の返済額
施設関係支出		※整地費、幹旋料等の付帯経費を含む
	土地支出	土地(整地費を含む。)取得のための経費
	建物支出	建物(建物に附属する電気、給排水暖房等の設備のための支出を含む)の建築に要する経費
	構築物支出	土地に定着する土木設備、工作物の構築(焼却炉、門、塀、柵、擁壁、造園、井戸、道路舗装、体育施設、照明施設等)に要する経費
	建設仮勘定支出	土地、建物、構築物および機器備品等を建設あるいは製作するときの完成するまでの支出
	借地権支出	借地権(地上権を含む。)の取得に要する経費
設備関係支出		
	教育研究用機器備品支出	教育研究用の備品(耐用年数が10年以上で1件または1組の価額が10万円以上の物品)を取得するために要する経費
	その他の機器備品支出	教育研究用以外の備品(耐用年数が10年以上で1件または1組の価額が10万円以上の物品)を取得するために要する経費
	図書支出	事務用以外の図書(マイクロフィルム、製本後図書登録された資料等を含む。)の購入に要する経費

	車輦支出	自動車その他陸上の運搬具(教育研究用機器備品に含める。)の購入に要する経費
	電話加入権支出	電話回線取得等に要する経費
資産運用支出		
	退職給与引当特定預金 への繰入支出	退職給与引当特定預金への預金額
	(何)校舎等建築引当特定預金 への繰入支出	各学校の校舎等建築引当特定預金への預金額
	(何)福祉保健引当特定預金 への繰入支出	学生生徒等の福利厚生のための引当特定預金への預金額
	南山等奨学金引当特定預金 への繰入支出	大山公淳名誉教授「南山教学」奨励金規程に基づく引当特定預金への預金額
	(何)拡充整備引当特定預金 への繰入支出	各学校の施設・設備等の拡充のための引当特定預金への預金額
	岸本クラブ活動振興基金引当 特定預金への繰入支出	岸本クラブ活動振興基金規程に基づく引当特定預金への預金額
	酒井同学会奨学金引当特定 預金への繰入支出	酒井「同学会」奨学金規程に基づく引当特定預金への預金額
	松田賞引当特定預金への繰入 支出	密教学術奨励賞「門戸厄神賞」規約に基づく引当特定預金への預金額
	功労年金引当特定預金への 繰入支出	高野山学園教員「功労年金」支給規程に基づく引当特定預金への預金額
	有価証券支出	有価証券の取得に要する経費
その他の支出		
	貸付金支払支出	教職員に対する貸付金
	預り金支払支出	源泉所得税、地方税、社会保険料等預り金の支払額
	仮払金支払支出	一時仮払金の支出額
	前払金支出	物品等の予約購入等による前払金の支払額
	前期末未払金支出	前年度末未払金の当年度支払額
予備費		※予算科目
		予備費は予算科目であり、その使用額は、該当科目の予算額に振替えて記載する。

資金支出調整勘定		※支出の部のうちの控除科目
	期末未払金	当該年度末の未払金計上額
	前期末前払金	前年度末前払金の当年度精算額
消費収支計算書科目		
消費収入の部		
大科目	小科目	備考
学生生徒等納付金		※資金収支計算書科目「学生生徒等納付金収入」に同じ
	授業料	
	入学金	
	実習料	
	施設設備資金	
	校費等納付金	
手数料		※資金収支計算書科目「手数料収入」に同じ
	入学検定料	
	試験料	
	証明手数料	
寄付金		
	特別寄付金	用途指定のある寄付金
	一般寄付金	用途指定のない寄付金
	現物寄付金	土地、建物、備品等の受贈額
補助金		※資金収支計算書科目「補助金収入」に同じ
	国庫補助金	
	地方公共団体補助金	
	その他の補助金	
資産運用収入		※資金収支計算書科目「資産運用収入」に同じ
	受取利息・配当金	
	施設設備利用料	

資産売却差額		※資産売却収入が当該資産の帳簿残高を超える 場合のその超過額
事業収入		※資金収支計算書科目「事業収入」に同じ
	補助活動収入	
	附属事業収入	
	受託事業収入	
	生涯学習講座収入	
	収益事業収入	
雑収入		※資金収支計算書科目「雑収入」に同じ
	私大退職金財団交付金	
	県退職金社団交付金	
	同窓会受入金	
	その他の雑収入	
基本金組入額合計		※学校法人会計基準第30条第1項第1号から第4 号にかかる当該年度の基本金組入額の合計額(△ 表示)
支出の部		
大科目	小科目	備考
人件費		※退職金給与引当金繰入額以外は、資金収支計 算書科目「人件費支出」に同じ。
	教員人件費	
	職員人件費	
	役員報酬	
	退職金	
	功労年金	
	退職給与引当金繰入額	
教育研究経費		※減価償却額以外は、資金収支計算書科目「教育 研究経費支出」に同じ。
	消耗品費	

	光熱水費	
	旅費交通費	
	奨学費	
	南山等奨学費	
	岸本クラブ活動奨学費	
	酒井同学会奨学費	
	松田賞	
	通信費	
	印刷製本費	
	資料調査費	
	教科用品費	
	教育実習費	
	福利費	
	福祉保健費	
	諸会費	
	会議交際費	
	式典費	
	借損料	
	支払報酬手数料	
	保険料	
	修繕費	
	委託料	
	学外研修費	
	学会開催費	
	教職課程資料費	
	研究指導費	

	雑費	
	減価償却額	教育研究用減価償却資産(建物・構築物・教育研究用機器備品・車輛)の当該年度分減価償却額
管理経費		※減価償却額以外は、資金収支計算書科目「管理経費支出」に同じ。
	消耗品費	
	光熱水費	
	旅費交通費	
	学外研修費	
	通信費	
	印刷製本費	
	保険料	
	修繕費	
	委託料	
	福利費	
	諸会費	
	会議交際費	
	式典費	
	借損料	
	広報費	
	公租公課	
	雑費	
借入金等利息		※資金収支計算書科目「借入金利息支出」に同じ。
	借入金利息	
資産処分差額		※資産の帳簿残高(償却資産については未償却額)が、当該資産の売却収入額をこえる場合の超過額をいい、除却損を含む。

	建物除却額	
	構築物除却額	
	図書除却額	
	車輛除却額	
	教育研究用機器備品除却額	
	その他の機器備品除却額	
徴収不能額		※当該年度における徴収不能額
予備費		※資金収支計算書科目「予備費」に同じ。
基本金取崩額		※学校法人の所轄同の一部または全部廃止に伴う 既組入基本金の取崩額
当年度消費収入(支出)超過額		※当該年度の消費収入の部合計と消費支出の部合計 との差額
前年度繰越消費収入(支出)超過額		※前年度において翌年度へ繰越された消費収入ま たは消費支出超過額
翌年度繰越消費収入(支出)超過額超過額		※当年度消費収入(支出)超過額と、前年度消費収入 (支出)超過額との合計額で翌年度へ繰越される消費 収入または消費支出超過額

貸借対照表記載科目

資産の部			
大科目	中科目	小科目	備考
固定資産			
	有形固定資産		
		土地	校舎敷地、運動場敷地、寄宿舎敷地、その他の土地
		建物	校舎、寄宿舎、体育館、その他の建物(建物に附属する電気、給排水、暖房等の設備を含む。)
		構築物	土地に定着する土木設備、工作物(焼却炉、門、塀、擁壁、造園、井戸、舗装道路、路面、体育施設、照明施設等)
		教育研究用機器備品	教育研究用の機器備品(耐用年数が10年又は5年以上で、1件または1組の価額が10万円以上の物品)
		その他の機器備品	教育研究用以外の機器備品(耐用年数が10年又は5年以上で、1件または1組の価額が10万円以上の物品)
		図書	事務用以外の図書(マイクロフィルム、製本後図書登録された資料等を含む。)で資産として計上されたもの
		車輛	車輛その他の陸上運搬具
		建設仮勘定	
	その他の固定資産		
		借地権	借地に要する権利の取得に要した金額で地上権を含む。
		電話加入権	電話の加入等に要した金額
		有価証券	長期に保有するものとして取得した有価証券
		長期貸付金	教職員等に対して一年以上の期間を付して貸付けた金額
		出資金	外部機関に対して出資した金額
		退職給与引当特定預金	退職給与引当金に係る特定預金の額
		(何)拡充整備引当特定預金	施設設備等の拡充のために引当てられた特定預金の額
		功労年金引当特定預金	高野山学園教員「功労年金」支給規程により引当てられた特定預金の額
		第3号基本金引当特定資産	学校法人会計基準第30条第1項第3号(基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額)にかかる引当資産の額
			※①南山等奨学金等特定預金
			②芝賞特定預金
			③草なぎ賞特定預金
			④岸本クラブ活動振興基金特定預金

			⑤松田賞特定預金
			⑥酒井同学会奨学金特定預金
		(何)福祉保健引当 特定預金	学生生徒等の福利厚生のために引当てられた特定 預金の額
流動資産			
		現金預金	
		未収入金	学生納付金、補助金その他収入の未収額
		短期貸付金	一年以内に期限が到来する貸付金の額
		有価証券	一時的に保有する有価証券
		仮払金	一時的な仮払額
		前払金	図書等の予約購入のための前払額
負債の部			
大科目		小科目	備考
固定負債			
		長期借入金	期限が貸借対照表日後1年を越えて到来する借入 金の額
		学校債	学校債発行による債務の額
		退職給与引当金	貸借対照表日の退職金要支給額計算に基づく引当 金の計上額
流動負債			
		短期借入金	期限が貸借対照表日後1年以内に到来する借入金 の額
		短期学校債	期限が貸借対照表日後1年以内に到来する学校債 の債務の額
		未払金	貸借対照表日における未払の金額
		前受金	次年度の収入となる学生生徒等納付金等の当年度 受入額
		預り金	源泉所得税、社会保険料等の預り額
		仮受金	仮受けをした額
基本金の部			
科目			備考
第1号基本金			学校法人会計基準第30条第1項第1号(学校法人 が設立当初に取得した固定資産で教育の用に共 されるものの価額又は新たな学校の設置若しくは 既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上 のために取得した固定資産の価額)に係る基本金 の額

別表3

第2号基本金			学校法人会計基準第30条第1項第2号(学校法人 が新たな学校の設置若しくは既設の学校の規模の 拡大若しくは教育の充実向上のために将来取得す る固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の 額)に係る基本金の額
第3号基本金			学校法人会計基準第30条第1項第3号(基金として 継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産 の額)に係る基本金の額
第4号基本金			学校法人会計基準第30条第1項第4号(恒常的に 保持すべき資金として別に文部大臣の定める額)に 係る基本金の額
消費収支差額の部			
翌年度繰越消費収入 超過額(又は翌年度 繰越消費支出超過額)			翌年度へ繰越される消費収入超過額(又翌年度へ 繰越される消費支出超過額)

平成23年度 財務分析表

分析項目	公式	算式			
【貸借対照表比率】					
1.固定資産構成比率	固定資産／総資産	9,722,922,791	/	9,564,165,689	101.7 %
2.流動資産構成比率	流動資産／総資産	550,695,999	/	9,564,165,689	5.8 %
3.固定負債構成比率	固定負債／総資産	560,176,488	/	9,564,165,689	5.9 %
4.流動負債構成比率	流動負債／総資産	149,276,613	/	9,564,165,689	1.6 %
5.自己資金構成比率	自己資金／総資産	9,564,165,689	/	9,564,165,689	100.0 %
6.消費収支差額構成比率	消費収支差額／総資金	-647,618,059	/	9,564,165,689	-6.8 %
7.固定比率	固定資産／自己資金	9,722,922,791	/	9,564,165,689	101.7 %
8.固定長期適合率	固定資産／自己資金＋固定負債	9,722,922,791	/	10,124,342,177	96.0 %
9.流動比率	流動資産／流動負債	550,695,999	/	149,276,613	368.9 %
10.総負債比率	総負債／総資産	709,453,101	/	9,564,165,689	7.4 %
11.負債比率	総負債／自己資金	709,453,101	/	9,564,165,689	7.4 %
12.前受金保有率	現金預金／前受金	507,305,337	/	70,175,000	722.9 %
13.退職給与引当金預金率	退職給与引当特定預金／退職給与引当金	177,930,460	/	519,555,553	34.2 %
14.基本金比率	基本金／基本金要組入額	10,211,783,748	/	9,899,534,385	103.2 %
15.減価償却比率	減価償却累計額／減価償却資産取得価額計	3,870,573,507	/	7,511,937,559	51.5 %
16.現預金比率	現金＋預金／流動負債	507,305,337	/	149,276,613	339.8 %
17.特定資産留保率	特定資産＋長期有価証券／総資産	3,491,623,907	/	9,564,165,689	36.5 %
【消費収支比率】					
1.人件費比率	人件費／帰属収入	464,110,193	/	1,392,035,077	33.3 %
2.人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	464,110,193	/	309,074,400	150.2 %
3.教育研究経費比率	教育研究経費／帰属収入	344,922,650	/	1,392,035,077	24.8 %
4.管理経費比率	管理経費／帰属収入	195,111,297	/	1,392,035,077	14.0 %
5.借入金等利息比率	借入金等利息／帰属収入	1,515,043	/	1,392,035,077	0.1 %
6.消費支出比率	消費支出／帰属収入	1,005,659,183	/	1,392,035,077	72.2 %
7.消費収支比率	消費支出／消費収入	1,005,659,183	/	1,362,030,024	73.8 %
8.学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／帰属収入	309,074,400	/	1,392,035,077	22.2 %
9.寄付金比率	寄付金／帰属収入	685,412,426	/	1,392,035,077	49.2 %
10.補助金比率	補助金／帰属収入	172,250,841	/	1,392,035,077	12.4 %
11.基本金組入率	基本金組入額／帰属収入	30,005,053	/	1,392,035,077	2.2 %
12.減価償却費比率	減価償却額／消費支出	201,832,332	/	1,005,659,183	20.1 %
13.人件費経常収入依存率	人件費／納付金＋経常費補助金	464,110,193	/	400,503,400	115.9 %

【学生生徒一人当たり分析】					
1.帰属収入	帰属収入／学生生徒数				
2.納付金収入	納付金収入／学生生徒数	1,392,035,077	/	388	3,588 千円
3.経常費補助金収入	経常費補助金収入／学生生徒数	309,074,400	/	388	797 千円
4.消費支出	消費支出／学生生徒数	91,429,000	/	388	236 千円
5.人件費支出	人件費支出／学生生徒数	1,005,659,183	/	388	2,592 千円
6.教育研究経費支出	教育研究経費支出／学生生徒数	488,515,923	/	388	1,259 千円
7.管理経費支出	管理経費支出／学生生徒数	170,399,083	/	388	439 千円
8.借入金等利息支出	借入金等利息支出／学生生徒数	167,802,532	/	388	432 千円
9.施設設備関係支出	施設設備関係支出／学生生徒数	1,515,043	/	388	4 千円
10.借入金等返済支出	借入金等返済支出／学生生徒数	11,610,887	/	388	30 千円
		7,540,409	/	388	19 千円
【教職員一人当たり分析】					
1.帰属収入	帰属収入／本務教職員数	1,392,035,077		70	19,886 千円
2.本務教員人件費	本務教員人件費／本務教員数	263,044,345		37	7,109 千円
3.本務職員人件費	本務職員人件費／本務職員数	158,833,341		33	4,813 千円